

株主各位

第57回定時株主総会
招集ご通知に関する電子提供措置事項
(交付書面非記載事項)

連結計算書類

連結株主資本等変動計算書

連結注記表

計算書類

株主資本等変動計算書

個別注記表

株式会社キーエンス

連結株主資本等変動計算書(2025年3月21日から2026年3月20日まで)

(単位 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
2025年3月21日 残高	30,637	30,541	3,020,535	△3,838	3,077,874
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△109,136		△109,136
親会社株主に帰属する 当期純利益			445,185		445,185
自己株式の取得				△15	△15
自己株式の処分		3		0	3
株主資本以外の項目の 連結会計年度中 の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計	—	3	336,049	△15	336,036
2026年3月20日 残高	30,637	30,544	3,356,584	△3,854	3,413,911

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
2025年3月21日 残高	△8,103	38,781	△1	30,677	3,108,552
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当					△109,136
親会社株主に帰属する 当期純利益					445,185
自己株式の取得					△15
自己株式の処分					3
株主資本以外の項目の 連結会計年度中 の変動額(純額)	△3,739	30,624	△1	26,882	26,882
連結会計年度中の変動額合計	△3,739	30,624	△1	26,882	362,919
2026年3月20日 残高	△11,843	69,406	△3	57,560	3,471,472

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結注記表

連結計算書類作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲及び持分法の適用に関する事項

すべての子会社39社を連結の範囲に含めております。主要な連結子会社は、KEYENCE CORPORATION OF AMERICA及びKEYENCE (CHINA) CO.,LTD.であります。当連結会計年度において、CADENAS Technologies AGの株式を取得したことにより、子会社11社を連結の範囲に含めております。すべての関連会社1社（株式会社ジャストシステム）に持分法を適用しております。

2. 連結子会社の事業年度等に関する事項

子会社のうちKEYENCE (CHINA) CO.,LTD.ほか在外子会社4社の決算日は12月末日、在外子会社1社の決算日は3月末日であります。連結計算書類の作成に当たっては、2月末日で実施した仮決算に基づく計算書類を使用しております。また、在外子会社10社及び国内子会社1社の決算日は12月末日であり、連結計算書類の作成に当たっては、同決算日現在の計算書類を使用しております。上記17社を除く在外子会社16社及び国内子会社1社の決算日は2月末日であります。これら17社について、連結計算書類の作成に当たっては、同決算日現在の計算書類を使用しております。ただし、これらの仮決算日及び決算日と連結決算日との間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

3. 重要な会計方針

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、取得原価は移動平均法により算定）

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

② 棚卸資産

当社及び国内子会社は主として総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）、在外子会社は主として総平均法による低価法によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

当社及び国内子会社は主として定率法によっております。ただし、2007年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。在外子会社は主として定額法によっております。

② 無形固定資産

主として定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、当社及び国内子会社は一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。また、在外子会社は主として相手先の財政状態を個別に判定して回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対する賞与支給に備えるため、賞与支給予想額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。

(4) 収益及び費用の計上基準

当社グループは、電子応用機器の製造・販売を行っております。当社グループの主な履行義務は、物品の販売であり、契約に基づき出荷時又は納品時に支配及びリスク負担が顧客に移転すると判断しております。なお、国内販売においては収益認識会計基準の適用指針第98項に定める代替的な取扱いを適用し、出荷時から当該商品又は製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の期間である場合には、出荷時に収益を認識しております。

一部の電子応用機器に対する保守契約等は、時の経過につれて履行義務が充足されると判断されるため、契約期間にわたって均等に収益を認識しております。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

有形固定資産の減価償却累計額 104,573百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

1. 当連結会計年度末の発行済株式の種類及び総数

普通株式 243,207,684株

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
2025年6月13日 定時株主総会	普通株式	42,441百万円	175円	2025年3月20日	2025年6月16日
2025年10月29日 取締役会	普通株式	66,694百万円	275円	2025年9月20日	2025年11月25日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

2026年6月12日開催の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次のとおり提案しております。

- | | |
|------------|------------|
| ① 配当金の総額 | 66,694百万円 |
| ② 1株当たり配当額 | 275円 |
| ③ 基準日 | 2026年3月20日 |
| ④ 効力発生日 | 2026年6月15日 |

なお、配当原資については、利益剰余金とすることを予定しております。

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、安全性の高い債券等の金融資産で運用しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては取引先の財務状況や取引実績を評価し、財務状況等の悪化による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。有価証券及び投資有価証券は、主として信用度の高い公社債等を対象としているため、信用リスクは僅少です。有価証券及び投資有価証券は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、定期的に時価を把握し、継続的に保有の妥当性を検討しております。支払手形及び買掛金並びに未払法人税等は、1年内の支払期日であります。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2026年3月20日における連結貸借対照表計上額、時価及び差額

	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
有価証券及び投資有価証券、 長期性預金	2,430,622	2,479,850	49,227

(注1) 現金及び預金、受取手形及び売掛金、支払手形及び買掛金並びに未払法人税等は、短期間で決済されるため時価は帳簿価額と近似していることから、記載を省略しております。

(注2) 市場価格のない株式等は、有価証券及び投資有価証券には含めておりません。当該金融商品の連結貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

区分	当連結会計年度(百万円)
非上場株式	814

3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性に応じて、以下の3つのレベルに分類しています。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルの内、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品

区分	時価(百万円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券及び投資有価証券				
株式	5,639	—	—	5,639
国債	600,093	—	—	600,093
社債	—	863,654	—	863,654
譲渡性預金	—	891,000	—	891,000
長期性預金	—	20,220	—	20,220
資産計	605,732	1,774,874	—	2,380,607

(2) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

区分	時価(百万円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券及び投資有価証券				
関係会社株式	99,243	—	—	99,243
資産計	99,243	—	—	99,243

(注) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

有価証券及び投資有価証券

上場株式及び国債は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。一方で、その他の債券の時価は、取引金融機関から提示された価格によっており、レベル2の時価に分類しております。また、譲渡性預金の時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としており、レベル2の時価に分類しております。

長期性預金

長期性預金の時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としており、レベル2の時価に分類していません。

(収益認識に関する注記)

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

	地域別売上高 (百万円)
国内	390,066
海外	779,222
顧客との契約から生じる収益	1,169,289
その他の収益	—
外部顧客への売上高	1,169,289

2. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

連結計算書類作成のための基本となる重要な事項「3.重要な会計方針」の「(4)収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

3. 当連結会計年度及び翌連結会計年度以降の収益の金額を理解するための情報

(1) 契約資産及び契約負債の残高等

	期首残高 (百万円)	期末残高 (百万円)
顧客との契約から生じた債権	320,312	379,590

(注) 1. 契約資産の期首時点及び2026年3月20日現在時点の残高は、ありません。

2. 契約負債の期首時点及び2026年3月20日現在時点の残高は、軽微であります。なお、契約負債は、連結貸借対照表上の流動負債のその他に含めております。

(2) 残存履行義務に配分した取引価格

当社及び連結子会社においては、予想される契約期間が1年を超える重要な取引はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額 14,313円86銭

1株当たり当期純利益 1,835円63銭

株主資本等変動計算書(2025年3月21日から2026年3月20日まで)

(単位 百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金		
2025年3月21日 残高	30,637	30,526	14	30,541	692	2,354,803	357,368	2,712,864
事業年度中の変動額								
別途積立金の積立						272,000	△272,000	—
剰余金の配当							△109,136	△109,136
当期純利益							401,825	401,825
自己株式の取得								
自己株式の処分			3	3				
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)								
事業年度中の変動額合計	—	—	3	3	—	272,000	20,688	292,688
2026年3月20日 残高	30,637	30,526	17	30,544	692	2,626,803	378,057	3,005,553

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
2025年3月21日 残高	△3,838	2,770,204	△8,119	△8,119	2,762,084
事業年度中の変動額					
別途積立金の積立		—			—
剰余金の配当		△109,136			△109,136
当期純利益		401,825			401,825
自己株式の取得	△15	△15			△15
自己株式の処分	0	3			3
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)			△3,772	△3,772	△3,772
事業年度中の変動額合計	△15	292,676	△3,772	△3,772	288,903
2026年3月20日 残高	△3,854	3,062,880	△11,892	△11,892	3,050,988

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法によっております。

(2) その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、取得原価は移動平均法により算定）によっております。

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法によっております。

2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法によっております。ただし、2007年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。

(2) 無形固定資産

定額法によっております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与支給に備えるため、賞与支給予想額のうち当事業年度負担額を計上しております。

5. 収益及び費用の計上基準

当社は、電子応用機器の製造・販売を行っております。当社の主な履行義務は、物品の販売であり、契約に基づき出荷時又は納品時に支配及びリスク負担が顧客に移転すると判断しております。なお、国内販売においては収益認識会計基準の適用指針第98項に定める代替的な取扱いを適用し、出荷時から当該商品又は製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の期間である場合には、出荷時に収益を認識しております。

一部の電子応用機器に対する保守契約等は、時の経過につれて履行義務が充足されると判断されるため、契約期間にわたって均等に収益を認識しております。

注記事項

(貸借対照表関係)

1. 関係会社に対する債権・債務

売掛金 192,999百万円

2. 有形固定資産の減価償却累計額 53,259百万円

(損益計算書関係)

関係会社との取引高

〈営業取引〉

売上高 471,523百万円

仕入高 4,367百万円

その他の営業取引高 6,988百万円

〈営業取引以外の取引高〉

受取配当金 1,540百万円

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度末における自己株式の種類及び株式数

普通株式 682,548株

(税効果会計関係)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

未払事業税 4,853百万円

投資有価証券 4,966百万円

賞与引当金 3,505百万円

その他 3,568百万円

繰延税金資産合計 16,894百万円

繰延税金負債

その他 △49百万円

繰延税金負債合計 △49百万円

繰延税金資産純額 16,844百万円

(収益認識に関する注記)

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、連結注記表「収益認識に関する注記」に同一の内容を記載しておりますので注記を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額	12,580円09銭
1株当たり当期純利益	1,656円84銭